

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	(百歳高齢者記念事業等) 高齢者支援課			課長 武井 佐代里		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	老人福祉法第5条第3項			関係する計画、 通知等	老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人の日記念行事として、年度中に百歳を迎える高齢者を対象に、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	298	307	189	198	203			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		298	307	189	198	203			
	執行額		279	281	136	-				
執行率 (%)		94%	92%	72%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	92%	72%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	褒賞品費	134	132	対象者数の増加による増						
	庁費	61	68							
	職員旅費	2	2							
	諸謝金	1	1							
	計	198	203							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年度中に百歳を迎える贈呈 対象者に対して、贈呈率 100%とする	お祝い状及び記念品の贈 呈者数	成果実績	人	29,357	30,379	31,747	-	-	
			目標値	人	29,357	30,379	31,747	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	高齢者支援課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	お祝い状及び記念品の贈呈者数			活動実績	人	29,357	30,379	31,747	-	-
				当初見込み	人	29,357	30,379	31,747	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりのコスト=X/Y (1人当たりのお祝い状及び記念品費用) X:「お祝い状及び記念品費用」 Y:「贈呈者数」			単位当たり コスト	円	8,117	8,164	3,980	-	
				計算式	百万円/人	238/29,357	248/30,379	126/31,747	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること(施策目標X-1-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	年度中に百歳を迎える高齢者に対し、内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を贈呈し、その長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝するとともに、ひろく国民が高齢者の福祉に関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高める。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老人福祉法の目的に資する内容の事業となっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	老人福祉法第5条に基づき、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業として行われているものであり、国が実施主体となっている。 なお、お祝い状及び記念品の贈呈については、自治体の協力の下行われているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としているため、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札を積極的に取り入れ、コスト削減に努めている。「老人の日記念贈呈」のお祝い状については、内閣総理大臣名で行っており、(独)国立印刷局が取り扱っている所定の用紙を用いる必要があるため、随意契約により、当該(独)国立印刷局より、所定の用紙を購入している。紙筒については、慈善のため設立した救済施設からの調達。その他については、少額の随意契約。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を積極的に取り入れ、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調達の一部において一般競争入札(最低価格)にて業者選定を行っており、予算編成時の見込みよりも、入札の結果として価格等が抑えられたことで不用が生じたものであり、やむを得ない理由である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年対象者全員に対してお祝い状及び記念品を贈呈することができているため見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	老人の日に存命の方に対して贈呈するものであるため、見込みの計上については慎重に行う必要があるが、毎年対象者全員に対してお祝い状及び記念品を贈呈することができているため見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度については、31,747人の贈呈対象者がいたが、会計法の規定に基づき一般競争入札を実施するとともに、贈呈対象者の事前調査で対象者を正確に把握すること等により、効率的な事業を実施することができた。 長年にわたり記念品を贈呈してきた経緯や、自治体や国民の間に継続希望の声があること等を踏まえ、お祝い状に加え、記念品の贈呈は継続する必要があると考えられる一方で、行政事業レビューにおいて、今後も百歳を迎える高齢者の更なる増加が見込まれることへの対応が必要との指摘がなされたことから、費用の抑制を図りつつ、記念品の内容について見直しを行い、記念品の単価を大幅に削減した。			
	改善の方向性	毎年度、記念品(銀杯)の製作数に対して実際の贈呈数が少なく、余りが生じているため、製作時における見込数についてより精査を行い、無駄のない効率的な執行を行っていくとともに予算の見直し等を検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるために、必要な事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き対象者数の推移を踏まえながら、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。				
備考					
平成27年行政事業レビューにおいて、今後も百歳を迎える高齢者の更なる増加が見込まれることへの対応が必要との指摘がなされたことから、費用の抑制を図りつつ、記念品の内容について見直しを行い、記念品の単価を大幅に削減した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	536	平成23年度	488	平成24年度	431
平成25年度	818	平成26年度	819	平成27年度	830
平成28年度	796				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 135.5百万円

百歳高齢者記念事業 95.2百万円

A (株)アプライ 75.5百万円

【一般競争入札(最低価格)】

記念品(銀杯)の製造

B (独)国立印刷局 11.7百万円

【随意契約(その他)】

お祝い状用紙の製造

C 大和綜合印刷(株) 0.97百万円

【随意契約(少額)】

お祝い状用紙の印刷

D 大和綜合印刷(株) 1.5百万円

【一般競争入札(最低価格)】

お祝い状用紙の揮毫

E 特定非営利活動法人 日本セルフセンター
4.5百万円

【随意契約(その他)】

お祝い状を入れる紙筒の製造

F 協新流通デベロッパー(株) 0.99百万円

【随意契約(少額)】

記念品(銀杯)と紙筒をセットし、各自治体へ配送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

※ 当予算には、「百歳高齢者記念事業」のほか一般行政事務経費等が計上。

